

事業コード	0030301	政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略						
事業名	新秋田米総合支援対策事業	施策コード	03	施策名	付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進						
		指標コード	03	施策目標(指標)名	地産地消の取組強化						
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課	班名	農産・複合推進班	(tel)	1788	担当課長名	菊子正稔	担当者名	松橋文仁

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 食生活の変化にともなう米消費量の減退や、景気悪化による低価格志向の高まりなどから、米価が低落する中、産地間競争が激しさを増しており、業務用など実需サイドからの多様なニーズに応じた供給が求められている。 平成22年度は、春先の低温や6月以降の猛暑により、作柄不良や品質の低下をまねいたことから、米の主産県として、気象変動の影響を極力排除し、安定生産に向けた技術等の見直しが必要である。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 東日本大震災の影響等による米価の一次的な高糖は、その後の消費減退と大幅な下落を招くこととなったが、業務用など実需サイドからの多様なニーズに応じた供給が求められていることは変わりない。 また、近年、気象変動の幅が大きくなっており、特に温暖化など気象変動に対応した稲作技術が求められている。</p> <p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H26年 05月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 米価が下落する中において、需要に応じた生産、気象変動に左右されない安定的な収量・品質の確保及び低コスト化への早急な対応が求められている。</p> <p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 秋田米の高品位・均質化を進めてニーズに対応した生産・供給を可能にするとともに、気象変動に対応する稲作技術の実証や、生産コストの低減により、厳しい販売環境を生き抜く生産体制を構築する。</p> <p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、農業団体等 事業の対象者・団体 農業者、農業団体等 達成のための手段 次の取組について、県が直接又は実施主体をサポートしながら進めていく。 ・気象変動に対応する稲作技術の現地実証・試験、的確な情報発信 ・大規模経営体等から対象を選定し、重点的に直播栽培の誘導・支援(低コスト化) ・指導体制の強化や農業者のスキルアップで「あきたe c o らいす」を拡大(需要対応) ・優良な種子生産や共同施設等の整備を図り、高品質生産に向けた取り組みを支援</p>	<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p> <p>指摘事項への対応</p> <p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 高品質・安定生産を基本とした米づくりと低コスト生産を推進するため、気象変動リスクを最小限に抑える技術の確立、直播栽培の普及拡大、優良種子の安定供給、共同利用施設の整備等に取り組む。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td align="right" colspan="2">事業費等</td> <td align="right" colspan="2">単位(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td align="center">内 訳</td> <td align="center">当初計画事業費</td> <td align="center">最終事業費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>秋田米技術革新促進対策事業</td> <td align="right">11,217</td> <td align="right">9,424</td> </tr> <tr> <td></td> <td>需要対応型秋田米生産支援</td> <td align="right">6,111</td> <td align="right">3,419</td> </tr> <tr> <td></td> <td>主要農作物種子対策事業</td> <td align="right">136,155</td> <td align="right">140,140</td> </tr> <tr> <td></td> <td>原種生産体制整備事業</td> <td align="right">76,953</td> <td align="right">58,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水田経営維持・強化支援事業</td> <td align="right">307,500</td> <td align="right">821,460</td> </tr> <tr> <td></td> <td align="center">事業費計</td> <td align="right">537,936</td> <td align="right">1,033,352</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫補助金</td> <td align="right">307,500</td> <td align="right">821,460</td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td align="right">78,654</td> <td align="right">98,209</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td align="right">151,782</td> <td align="right">113,683</td> </tr> </table> <p>当初計画及び最終の事業費比較 最終事業費 / 当初計画事業費 =(1.92)</p>	事業費等		単位(千円)			内 訳	当初計画事業費	最終事業費		秋田米技術革新促進対策事業	11,217	9,424		需要対応型秋田米生産支援	6,111	3,419		主要農作物種子対策事業	136,155	140,140		原種生産体制整備事業	76,953	58,909		水田経営維持・強化支援事業	307,500	821,460		事業費計	537,936	1,033,352	財源内訳	国庫補助金	307,500	821,460	県 債			そ の 他	78,654	98,209	一 般 財 源	151,782	113,683
事業費等		単位(千円)																																												
	内 訳	当初計画事業費	最終事業費																																											
	秋田米技術革新促進対策事業	11,217	9,424																																											
	需要対応型秋田米生産支援	6,111	3,419																																											
	主要農作物種子対策事業	136,155	140,140																																											
	原種生産体制整備事業	76,953	58,909																																											
	水田経営維持・強化支援事業	307,500	821,460																																											
	事業費計	537,936	1,033,352																																											
財源内訳	国庫補助金	307,500	821,460																																											
	県 債																																													
	そ の 他	78,654	98,209																																											
	一 般 財 源	151,782	113,683																																											

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 気象変動に対応した技術支援の徹底により高品質生産を実現し、低コスト生産の直播栽培技術の定着が図られた。あきたe c oらしいすは、J Aと一体なった取組が見られ、拡大する傾向にある。売れる米づくりのため今後も推進する必要がある。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	「あきたe c oらしいす」の導入率								指標の種類
指標式	「あきたe c oらしいす」の集荷数量 / 全集荷数量 × 100								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a				30	37	44	50		
実績b				11	12	14	21		
b / a				36.7%	32.4%	31.8%	42%		
データ等の出典	水田総合利用課調査（全農、J A、主食集荷データ）								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	04月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a									
実績b									
a / b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由
 成果（見込まれる効果）

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】			A B C	
	あきたe c oらしいすの必要性はあり、生産者に対して実証ほ等の設置による普及定着を図ったが、消費者や販売店の要望に対して十分供給されていない。				
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】				
あきたe c oらしいすは、不測の病虫害対策や雑草対策等への不安から、J A全体としての取組が少なく、集荷量の大幅な伸びに結びついていない。					
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】			A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8	
	$\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) = 0.75$				
	年度の効果は、指標目標と関連する需要対応型秋田米生産支援事業費比較0.56で評価し、0.75とした。なお、総事業費は大半が施設等の国庫整備事業で占められ、指標目標との関連が希薄となることから上記のように評価分析を行った。				
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				
	あきた米の販売シェアを維持拡大するためには、J A連携して取組に対する不安を払拭し、引き続きJ Aと一体となった定着・拡大を図る必要がある。				
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	1		A:有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が低い	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	0		B:有効性はある (1~3点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	1		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	0		A:効率性は高い (2点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	0		C

(注) 事業経済性の算定式

(事業終了後の効果 / 最終事業費) / (当初計画時の効果 / 当初計画時事業費)

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		